

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ワールド

【英訳名】 WORLD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺井 秀藏

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小泉 敬三

【縦覧に供する場所】 株式会社ワールド(東京支店)
(東京都港区北青山3丁目5番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	358,276	342,758	314,117	305,541	329,894
経常利益	(百万円)	14,393	13,508	7,777	6,542	9,286
当期純利益	(百万円)	5,722	5,019	2,346	154	2,563
包括利益	(百万円)				20	2,864
純資産額	(百万円)	43,931	42,930	40,981	38,930	28,868
総資産額	(百万円)	240,558	225,263	210,167	207,622	210,767
1株当たり純資産額	(円)	363.41	437.14	438.43	29.40	34.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	189.34	163.00	30.32	5.41	10.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.23	19.02	19.48	18.74	13.67
自己資本利益率	(%)	13.59	11.58	5.60	0.39	7.57
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,196	16,036	17,435	15,410	16,495
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,413	8,788	4,010	1,188	3,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,344	17,416	18,271	8,690	14,294
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	31,192	20,536	15,951	23,738	22,767
従業員数 (外 平均臨時雇用者数)	(名)	16,081 (1,731)	16,997 (1,525)	17,493 (1,494)	17,105 (1,594)	16,749 (1,769)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	330,996	313,461	285,880	276,268	295,861
経常利益	(百万円)	13,584	12,738	8,466	6,000	7,695
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	5,129	4,211	2,014	481	1,405
資本金	(百万円)	18,010	18,010	18,010	18,010	18,010
発行済株式総数	(千株)	普通株式 20,000 A種優先株式 17,050	普通株式 20,000 A種優先株式 16,305	普通株式 20,000 A種優先株式 15,375	普通株式 20,000 A種優先株式 15,225	普通株式 240,002 A種優先株式 123,386
純資産額	(百万円)	42,222	41,164	38,824	36,376	25,202
総資産額	(百万円)	232,613	217,990	204,193	201,901	204,038
1株当たり純資産額	(円)	281.77	352.71	332.97	18.85	19.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	普通株式 49.99 () A種優先株式 145.86 ()	普通株式 23.98 () A種優先株式 92.00 ()	普通株式 15.00 () A種優先株式 92.00 ()	普通株式 () A種優先株式 ()	普通株式 () A種優先株式 71.53 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	159.69	122.62	13.76	8.06	5.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.15	18.88	19.01	18.02	12.35
自己資本利益率	(%)	12.58	10.10	5.04	1.28	4.56
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	31.30	19.56	109.01		
従業員数 (外 平均臨時雇用者数)	(名)	2,082	2,073	2,173	2,196	2,234

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2 第50期から第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため

記載しておりません。

- 3 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
当社は、平成23年12月27日付けで普通株式及びA種優先株式1株につき普通株式及びA種優先株式11株の株式無償割当てを行っており、第53期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益（第53期は純損失）を算定しております。
- 5 株価収益率に関しては、未公開企業でありますので該当事項はありません。
- 6 第50期より、株式会社Tキューブ、千本松染色工業株式会社、株式会社サンピエ、世界時興（上海）貿易有限公司及び他1社を、新規設立により連結の範囲に含めております。
- 7 第50期より、株式会社フジテックスを、新規設立により持分法の適用範囲に含めております。
- 8 第51期より、株式会社グローバルガーメントサービス及び世界日一（上海）企業管理諮詢有限公司を、新規設立により、上海欣原紅染紗有限公司及び他1社を、株式の取得により連結の範囲に含めております。
- 9 第51期より、株式会社フジテックスを、解散のため持分法の適用範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ持分法を適用しております。
- 10 第52期より、株式会社ホールファクトリー及び上海倍愛時装有限公司を重要性が増したことにより、株式会社リドーを、株式の取得により連結の範囲に含めております。
- 11 第52期より、株式会社サンピエを、解散のため連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 12 第52期より、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、その後清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 13 第53期より、株式会社フレンチブルーを株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。
- 14 第53期より、株式会社Tキューブを、清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 15 第53期より、寧波保羅哈博服飾有限公司を、出資持分を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しておりますが、持分法適用除外までの損益は、持分法投資損益として取り込んでおります。
- 16 第54期より、株式会社インダストリー松本は株式会社ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業株式会社は株式会社ワールドインダストリー富山に商号を変更しております。
- 17 第54期より、株式会社ファッション・コ・ラボ、株式会社ワールドフランチャイズシステムズ及び世界連合（上海）管理有限公司を新規設立により、株式会社ラ・モードを株式取得により連結の範囲に含めております。
- 18 第54期より、株式会社ルモンデグルメを株式譲渡により、株式会社ワールドインダストリーニット、株式会社アールアン及び世界日一（上海）企業管理諮詢有限公司を清算により連結範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 19 第54期より、株式会社グローバルガーメントサービスは株式会社ワールドプロダクションパートナーズに吸収合併されております。
- 20 第54期より、株式会社Jファブリック・インターナショナルを新規設立により持分法の適用範囲に含めております。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

提出会社（株式会社ワールド、以下当社という）は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

合併前については、旧株式会社ワールドの沿革を記載しております。

株式会社ワールドは、昭和34年1月、婦人服衣料の卸販売業を目的として神戸にて設立されました。設立以来の主な変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和34年1月	資本金200万円にて神戸市生田区(現中央区)に株式会社ワールドを設立。
昭和40年2月	東京都台東区に東京店を開設。
昭和43年10月	神戸市生田区(現中央区)八幡通に神戸本社ビルを竣工。
昭和49年3月	この頃より子供服分野へ展開。
昭和50年2月	株式会社リザを設立し、小売分野へ展開。
昭和52年8月	CI(企業イメージの統一とデザインシステム)を導入。 現社章を始め現ロゴタイプ、企業カラーを採用。
昭和53年1月	この頃より縫製分野へ展開。
昭和53年5月	この頃よりメンズ分野及びスポーツウェア分野へ展開。
昭和54年12月	株式会社ワールドファッション エス・イー・を設立し、販売員教育分野へ展開。
昭和55年8月	株式会社ワールドテキスタイルを設立し、繊維商社分野へ展開。
昭和55年11月	株式会社ワールドインダストリーを設立し、縫製分野の一層の拡充を図る。
昭和56年4月	株式会社ノーブルグーを設立し、百貨店市場へ展開。
昭和59年3月	神戸市中央区港島中町(ポートアイランド)に新社屋を竣工し、本社を移転。
昭和59年8月	株式会社ルモンデグルメを設立し、飲食分野へ展開。
昭和62年7月	上海に合併会社上海世界時装有限公司を設立。
昭和63年5月	台北に現地法人台湾和亜留土股? 有限公司を設立。
平成元年2月	上海にニット生産の合併会社上海世界針織有限公司を設立。
平成2年4月	株式額面変更のため、4月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社ワールドに吸収合併される。
平成4年2月	中期経営ビジョン「SPARCS(スパークス)」構想を発表。
平成5年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年12月	上海世界時装有限公司と上海世界針織有限公司は合併し、上海世界連合服装有限公司を設立。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年4月	株式会社ノーブルグーは、株式会社リザ、株式会社ワールドファッションエス・イー・と合併し、名称を株式会社ワールドファッションリンクと変更し、販売代行分野を強化。
平成11年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年4月	株式会社ワールドテキスタイルを吸収合併し、仕入・生産機能の再編成を行う。
平成12年10月	株式会社ワールドファッションリンクに株式会社ストアオペレーションを吸収合併し、名称を株式会社ワールドストアパートナーズと変更し、販売機能の再編成を行う。
平成13年6月	韓国に販売子会社World Korea Co.,Ltd.を設立。
平成14年2月	株式会社ミニマムを吸収合併し、ヤングブランドの未開発ゾーンを強化。
平成14年4月	株式会社コキュ及び株式会社コキュデップを吸収合併し、雑貨分野を強化。
平成14年8月	北京に世界時装(中国)有限公司を設立。
平成16年4月	株式会社イツデモを設立。ファッションと利便性を提案する業態の拡充を図る。
平成17年4月	繊維専門商社株式会社プライムキャストをグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年9月	「one's」を展開する株式会社ジェイテックスをグループ会社に迎え、ホームファッション事業に参入。 ニット製品の企画製造を行う株式会社ワールドインダストリー福島をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成17年11月	長期的、持続的な企業価値の最大化を図るため、MBOによる株式の公開買付けを行い、上場を廃止。
平成18年4月	株式会社ハーバーホールディングスアルファと合併し解散。尚、株式会社ハーバーホールディングスアルファは、同日付で商号を株式会社ワールドに変更。

年月	摘要
平成18年 5月	ジャージ素材メーカーの株式会社ワールドジャージサプライをグループ会社に迎え生産系改革を強化。
平成19年 4月	中国における生産機能会社として、世界時興（上海）貿易有限公司を設立。
平成20年 3月	繊維全般の染色及び加工を行う千本松染色工業株式会社をグループ会社に迎え、生産系改革を強化。
平成21年 1月	1月13日に創業50周年を迎える。
平成22年 1月	国内の生産系子会社を商品のカテゴリー毎に、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に再編し、効率的でよりロスの少ない生産体制の構築を推進。

- (注) 1 平成2年4月時点での形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年4月20日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、当時事実上の存続会社であった旧株式会社ワールドの設立年月日は昭和34年1月13日です。
- 2 株式会社ハーバーホールディングスアルファの設立年月日は昭和60年4月1日です。
- 3 平成19年4月1日付で、WP 2 構想の中核を担う株式会社プライムキャストを株式会社ワールドプロダクションパートナーズ（略称/WP 2社）に商号変更しております。
WP 2（ワールドプロダクションパートナーズ）
販売と生産における機会ロスと在庫ロスの削減を目的に、素材開発・生産から店頭への物流まで商品に関わるすべての流れを、店頭の動きと同期化する体制を構築するため、当社と一体的なネットワークを構築するパートナー集団。
- 4 平成20年4月1日付で、「one's」を展開する株式会社ジェイテックスを株式会社ワールドリビングスタイルに商号変更しております。
- 5 平成22年1月18日付で、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島は、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、平成22年3月31日をもって清算終了しております。
- 6 平成23年5月21日付で、株式会社インダストリー松本を株式会社ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業株式会社を株式会社ワールドインダストリー富山に商号変更しております。
- 7 平成24年3月1日付で、株式会社ルモンデグルメの全株式を譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) ㈱ハーバー ホールディングス ベータ	兵庫県 神戸市	26	株式の所有	[100.0]	5				
(連結子会社) ㈱ワールド インダストリー ファブリック	宮崎県 都城市	90	衣料品の製造	100.0	2	2	貸付金	当社商品の 購入先	土地建物等 の賃貸
㈱ワールド インダストリー松本	長野県 松本市	35	衣料品の製造	100.0	2	2	貸付金	当社商品の 購入先	土地建物等 の賃貸
㈱ワールド ジャージサプライ	兵庫県 神戸市	30	ジャージ素材の 製造	100.0	2	2	貸付金	当社原材料の 製造・加工先	建物の賃貸
本多染色工業㈱	長野県 岡谷市	90	ニット系の染色 加工及び販売	60.0	2		貸付金	当社原材料の 製造・加工先	
㈱ワールド インダストリー富山	富山県 小矢部市	100	糸及び成型品の 染色・加工・販売	100.0	2	1	貸付金	当社原材料の 製造・加工先	
㈱ワールド プロダクション パートナーズ	兵庫県 神戸市	20	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び 貿易業務	100.0	3	3		当社商品の 購入先	建物の賃貸
㈱ホールファクトリー	新潟県 南魚沼市	100	衣料品の製造 及び販売	99.5	2	1		当社商品の 購入先	土地建物等 の賃貸
㈱リドー	石川県 金沢市	10	衣料品の製造	95.0	2		貸付金	当社商品の 購入先	
㈱フレンチブルー	鹿児島県 出水市	28	衣料品の製造	100.0	2			当社商品の 購入先	
㈱ラ・モード (注)2	熊本県 山鹿市	69	衣料品の製造	84.1	2			当社商品の 購入先	
㈱ワールド ストアパートナーズ	東京都 港区	30	婦人及び 紳士衣料品等の 販売代行	100.0	3	3		当社商品の 販売業務 委託先	
㈱ワールド ビジネスサポート	兵庫県 神戸市	10	企業の各種 事務処理業務の 代行	100.0	2	3		当社の 事務処理業務 の委託先	建物の賃貸
㈱ワールド・ ビジネス・ブレイン	東京都 港区	100	企業経営に関する 教育及び店舗経営 ・運営に関するコン サルティング	100.0	2	4		当社役員・ 一般従業員の 企業経営教育 業務委託先	建物の賃貸
㈱イツデモ	東京都 港区	50	衣料品及び生活 雑貨の企画・販売	100.0	2	3	貸付金	事業開発の 企画・商品開 発・店舗運営 等の委託先 当社商品の 購入先	建物の賃貸
㈱ワールド リビングスタイル	東京都 目黒区	90	インテリア、生活 雑貨等の商品の企 画・販売	100.0	2	3	貸付金	当社商品の 購入先及び 供 給先	
㈱バリュー インフィニティ	東京都 港区	10	通信販売業務の アウトソーシング	100.0	2			通信販売業務 の委託先	
㈱ファッション・ コ・ラボ (注)2	東京都 渋谷区	80	ファッションウェ ブ通販事業・プ ラットフォーム サービス企画	100.0	2	2	貸付金		建物の賃貸
㈱ワールド フランチャイズ システムズ (注)2	東京都 港区	100	ストア業態のフラ ンチャイズ展開	100.0	2	3			建物の賃貸
世界時装(中国) 有限公司	中華人民共和國 北京市	千人民币 96,194	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0	1	3	貸付金	当社商品の 供給先及び 商 標権の使用	
台湾和亜留土 股? 有限公司	中華民国台湾省 台北市	千ニュー台湾 ドル 285,060	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0	1	3		当社商品の 供給先及び 商 標権の使用	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
WORLD HKG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 109,700	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0	1	3	貸付金	当社商品の 供給先及び商 標権の使用	
World Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	千ウォン 11,950,330	衣料品の企画、 生産及び販売	100.0	1	3		当社商品の 供給先及び商 標権の使用	
上海世界連合 服装有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 28,668	衣料品の製造及び 製造企画	100.0	2	4		当社商品の 購入先	
世界時興(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 23,142	衣料品・服飾雑貨 の生産管理及び貿 易業務	100.0	2	5		当社商品の 購入先	
上海欣原紅 染紗有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 37,979	糸及び成型品の 染色・加工・販売	90.0	2	4	貸付金	当社原材料の 製造・加工先	
上海倍愛時装有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 13,504	衣料品の製造 及び製造企画	100.0	2	2		当社商品の 購入先	
世界連合(上海)管理有 限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千人民元 12,696	中国におけるグ ループ会社の経営 管理機能の統括	100.0	1	3			
(持分法適用会社) ㈱Jファブリック インターナショナル (注)3	東 京 都 千代田区	50	テキスタイルの企 画・販売	35.0		2			

(注) 1 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社はありません。

2 当連結会計年度において、新たに連結子会社となった会社であります。

3 当連結会計年度において、新たに持分法適用会社となった会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	16,749(1,769)

- (注) 1 当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名) 全社(共通)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,234	42.8	15.4	6,505,653

- (注) 1 当社は、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールドユニオン(組合員数1,276名)、株式会社ワールドインダストリー松本においてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数49名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております。海外においては、世界時装(中国)有限公司において世界時装(中国)有限公司工会(組合員数173名)が組織されており、北京市東城区東花街道总工会に加盟しております。また、上海世界連合服装有限公司において上海世界聯合服装有限公司工会(組合員数568名)が組織されており、閔行経済開発工会に加盟しております。他に上海欣原紅染紗有限公司において上海欣原紅染紗有限公司工会委員会(組合員数196名)が組織されており、上海市青浦区朱家角陳总工会に加盟しております。また、上海倍愛時装有限公司においても上海倍愛時装有限公司工会(組合員数116名)が組織されており、上海市松江总工会に加盟しております(組合員数は平成24年3月31日現在)。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により甚大な影響を受けましたが、被災地復興の動きが進むにつれ、少しずつ企業の設備投資や個人消費に明るい兆しが見え始めました。しかし、欧州の財政危機が引き金となった世界経済の減速懸念と円高の長期化、原油高の影響などにより、依然として不透明な状況が続きました。

当アパレル業界におきましても、一部に回復の兆しが見られたものの、景気の先行き不安による消費マインドの冷え込みや天候不順の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成23年4月21日付の組織変更により「ミドルアッパー戦略グループ」「ストア戦略グループ」「新業態戦略グループ」「海外アジア戦略グループ」の4つの戦略グループを軸に、ファッションビジネスにおいてさらなる成長戦略を実行できる体制を整え、変化の激しいマーケットや顧客ニーズへの対応力をより一層高めて事業推進に取り組んだ結果、卸業態を除くすべての業態が前期を上回る成長を果たし、順調に推移いたしました。

ミドルアッパー戦略グループでは、百貨店SPA業態、高感度型バイイングSPA業態、卸業態など、それぞれの業態ごとに異なるニーズに的確に対応することで、引き続き競争優位性の高いビジネスモデルの確立に取り組みました。

百貨店SPA業態では、キャリア女性向けの「インディヴィ」が、マーケットポジションを明確にし、新規顧客の獲得にもつながったことから、売上を順調に伸ばしました。メンズの主力ブランド「タケオキクチ」では、商品開発ならびに店頭のMD精度が向上したことで堅調に推移いたしました。高感度型バイイングSPA業態では、主力の「アクアガール」が復調し、今年デビュー10周年を迎えた「アナトリエ」とともに順調に推移いたしました。卸業態では、自社には無いテイストの他社ブランドを営業代行するビジネスモデル「WRS（ワールドレップシステム）」で、有力ブランドの取り扱いを強化し、取引先専門店の多様化するニーズに対応いたしました。

ストア戦略グループでは、それぞれの店舗を起点に、より個店最適のプラットフォーム構築に集中することで、新しいストアビジネスモデルの構築に取り組みました。

当連結会計年度は、駅ビルやファッションビルに向けた「オベーク ドット クリップ」、郊外のショッピングセンター（SC）に向けた「フラクサス」「シューラルー」を展開するストア業態が大きく売上を伸ばしました。SCや駅ビルを中心に展開するバイイングコモディティ業態では、「ジ・エンポリウム」「グローブ」が引き続き順調に推移し、SC向けのファッションコモディティ業態では、「ハッシュアッシュ」「サンカンシオン」「THE SHOP TK ミクスパイス」といった主力ブランドが好調に推移いたしました。

また当連結会計年度は、アメリカのデニムブランド「ジェット」とのライセンスやプレステージ化粧品ブランド「クリニーク」の取り扱い開始、ベーシックアイテム「ワールド ベーシック」の開発など顧客のニーズに対応した新たなコンテンツの導入にも注力いたしました。また、近年のランニングやヨガ、アウトドアのブームに対応し、スタイリッシュパフォーマンスウエア「アイイー」、女性向けスポーツウエア「アニマ」をスタートさせ、本格的にスポーツウエア市場にも参入いたしました。

新業態戦略グループでは、ファッション通販の拡大やフランチャイズ事業にも着手いたしました。益々成長性が注目されるファッション通販事業では、自社ブランドのECサイト「ワールド オンラインストア」において、利用者の利便性を追求した取り組みを推進したほか、大手通販サイト“アマゾン”や“楽天”、国内最大手のファッション通販サイト“ゾゾタウン”にワールドのブランドを一堂に集めたゾーンを出店するなど、ECにおける買い場の拡大にも努め、順調に成長いたしました。昨年4月に設立した株式会社ファッション・コ・ラボでは、ヤング向けの他社ブランド商材を中心としたファッションEC事業を推進いたしました。

ストア業態のフランチャイズ展開を推進するフランチャイズ事業では、昨年5月に設立した株式会社ワールドフランチャイズシステムズにおいて、地方での需要の開拓に取り組み、3月よりストアブランド「シューラルー」3店をFC店舗として運営を開始いたしました。

海外アジア戦略グループでは、昨年11月に海外子会社の経営管理機能を統括する新会社 世界連合(上海)管理有限公司を設立いたしました。これによりワールドグループとして海外における業務の効率を高め、経営管理のレベルを引き上げると共に、より一層、ガバナンスの強化を図り、国内で培ったSPAのノウハウを活かしたグローバルな視点でのビジネスモデルを構築することで、中国・台湾・香港・韓国それぞれの地域に対応した事業推進に取り組みました。

生産事業では、引き続き国内・海外ともに供給リスクが高まりつつある中、顧客にとって魅力のある商品の設計・製造を自らのコントロールの下に実現できる生産系プラットフォームの構築を目指し、より差別化された商品を安定的に提供できる業務プロセスを推進しました。

また、経営資源の集中を図ることを目的に、3月1日付でレストランやカフェ事業を展開する連結子会社の株式会社ルモンドグルメの全株式を、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス(本社：東京都)に譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,298億94百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益117億64百万円(前年同期比31.9%増)、経常利益92億86百万円(前年同期比41.9%増)、当期純利益25億63百万円となりました。

セグメントの業績については、当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、164億95百万円の収入(前年同期比10億85百万円 収入増)となりました。これは主に、前年同期に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億11百万円の支出(前年同期比42億99百万円 支出増)となりました。これは主に、前年同期に比べ貸付による支出が増加したこと、差入保証金の回収による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、142億94百万円の支出(前年同期比56億4百万円 支出増)となりました。これは主に、前年同期に比べ自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より9億71百万円減少して、227億67百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	12,076	+ 14.1
紳士服	236	+ 3.7
合計	12,312	+ 13.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	80,417	+ 15.4
紳士服	14,478	+ 19.0
子供服	6,190	+ 9.0
服飾装身具	32,215	+ 5.2
その他	3,351	+ 9.4
合計	136,649	+ 12.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	201,873	+ 8.8
紳士服	34,835	+ 9.8
子供服	14,595	+ 11.8
服飾装身具	70,324	+ 3.9
その他	8,266	+ 8.2
合計	329,894	+ 8.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アンタイトル	24,212	+0.2
ハッシュアッシュ	20,028	+6.1
インディヴィ	17,788	+8.5
グローブ	16,088	+17.0
ジ・エンボリアム	15,783	+6.6
THE SHOP TK ミクスパイス	15,415	+18.2
タケオキクチ	14,642	+5.6
インデックス	10,779	5.3
サンカンシオン	10,680	+7.7
オゾック	10,602	2.6
その他	173,878	+9.7
合計	329,894	+8.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社グループの主な販売形態である直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	53,597	+2.6	18.9	472
大阪府	29,903	+5.2	10.5	293
神奈川県	23,480	+5.0	8.3	248
愛知県	18,959	+6.5	6.7	175
兵庫県	15,330	+2.7	5.4	140
千葉県	14,034	+6.4	4.9	153
埼玉県	13,543	+12.7	4.8	144
福岡県	11,525	+11.5	4.1	120
北海道	7,978	+5.5	2.8	91
京都府	7,908	+5.6	2.8	77
広島県	7,045	+3.2	2.5	79
静岡県	6,645	+11.0	2.3	69
宮城県	6,002	+18.6	2.1	53
その他	67,725	+9.0	23.9	943
合計	283,673	+6.5	100.0	3,057

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営店とは、販売員、商品、店舗設備、保証金、敷金等を自己支出により投資している店舗であります。(百貨店等の売上仕入契約を締結している店舗を含んでおります。)

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、更にコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

当社グループの経営ミッションは、「ファッションビジネスにおいて、顧客満足の最大化を実現できる持続可能な産業モデルの構築」であり、理想の産業生態系の構築に向けて、「長期的・持続的な企業価値の最大化」を実現していきたいと考えています。そのためにも、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、平成24年6月22日現在において当社グループが判断したものであります。

尚、当社グループは、これらのリスクに関する網羅的な評価を実施し、発生の可能性及び影響度をできる限り認識し、発生の未然防止を図るとともに、発生した場合の早期解決及び構造的課題への対策に努める所存であります。

(1) 消費者の嗜好の変化等に伴うリスク

当社グループでは、「スパークス(SPARCS)モデル」の構築及び推進により、急速に進化する消費者ニーズにスピーディーに対応すべく日々取組みを行っております。しかし、当社グループが取扱う衣料品、服飾・生活雑貨を中心としたファッション事業は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりによる消費者嗜好の変化による影響を受けやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業に伴うリスク

当社グループでは、長期的・持続的な企業価値の向上を目指すために、常に消費者ニーズの動向やマーケット・チャネルの変化を的確に捉えるべく、新たな価値を生み出すための業態開発やブランド開発に積極的に取組み続けております。新規事業を開発、推進して行く過程において事業投資を行なう際には、十分な調査・研究を行なった上で最終的な判断を下すよう留意しておりますが、市場環境が急速に変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品・生産に関するリスク

当社グループでは、事業の多様化に伴い、衣料品・雑貨以外の食品や化粧品、インテリアといった品目にまで取扱いが広がっておりますが、衣料品・雑貨・食品等の品質管理に関する社内規程・基準を設け、適切に対応しております。

このように社内の管理体制を継続した強化により整えているにもかかわらず、自社又は仕入先等に起因した事由による商品の製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージ・社会的信用度の低下や多額の損害賠償の請求等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について不当品類及び不当表示防止法等による法的な定めがあります。商品の仕入れにあたっては独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。

当社グループでは、商品・生産に関するコンプライアンスの重要性について社員教育を徹底し、また、内部統制の取組みを高めて行く活動によりリスクの発生を未然に防止する対策を講じておりますが、巧妙な違法行為や取引先等に起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性もあり、これらの問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの活動が制限され、損害賠償の責任を負うこと等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報に関するリスク

当社グループは、直営店舗やWEBによる通信販売における顧客、従業員等の個人情報及び経営戦略上の優先施策、製品開発等に関する重要な機密情報を多数保有しております。

これら個人情報及び機密情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステム、紙情報の保管管理等の改善を常に図り、情報の利用・保管等に関する社内規程・基準を設け、情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、牽制システムの構築等、情報管理体制を整えておりますが、コンピュータシステムの予期せぬトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用度を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材に関するリスク

当社グループでは、人材は企業の競争力の源泉であり、企業は個人の自己実現の「媒体」であるという考えから、「人中心経営」の発展に日々努めています。人材価値の向上は非常に重要であり、継続して雇用管理体制を整備しておりますが、突発的な業務遂行時の交通事故等不可測の外的要因や地震・津波など自然災害に起因した労働災害の発生、或いは予期せぬ雇用環境の急激な変化により、必要な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合は、当社グループの人材価値及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況についての信用度を把握するための管理体制を整えております。しかし、取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒れリスクや商品調達リスクが顕在化する事や、出店先である大型商業施設の予期せぬ経営破綻等により、債権回収に遅延が生じたり、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合があることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定め及び社内規程に則って管理体制を整えております。このように社内体制を整えているにもかかわらず、第三者による当社グループの権利に対する侵害等により、企業・ブランドイメージの低下や商品開発への悪影響等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ハザードに関するリスク

当社グループが取扱うファッション商品は、気象状況によって売上に影響するケースがあるため、短サイクルの生産体制を整える等の対応をしております。しかし、異常気象や地球温暖化等の影響による天候不順、台風や集中豪雨等の予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいた時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震及び地震に起因する津波、電力不足等・風水害・落雷等不測の自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大、突発的な事故や火災により、事業の一部中断や取引先（仕入先等）に被害が生じた場合、売上が減少する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、中国を中心に台湾、韓国、香港等アジアマーケットでの販売事業と中国での生産管理及び貿易業務を行っております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は現時点では軽微ですが、海外で販売・生産の両面を進める上において、現地における自然災害や伝染病、テロや戦争、政変や経済情勢の悪化、為替レートの変動、現地従業員との雇用問題、地政学的問題等の社会情勢、知的財産権訴訟、制度や法律の変更といったリスクが内在しております。その場合には、海外店舗の売上低迷が生じたり、自社生産工場及び取引工場の操業が一時的に困難になる事により、日本国内への商品供給体制（仕入活動）に支障が出る等の問題が発生する可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、変化の激しいマーケットや顧客ニーズへの対応力をより一層高めて事業推進に取り組んだ結果、3,298億94百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加を受け、1,906億28百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、店舗関連経費等の増加により、1,788億64百万円となり、結果、営業利益は117億64百万円となりました。

経常利益

(営業外収益)

営業外収益は、9億82百万円となりました。

(営業外費用)

営業外費用は、支払利息等により、34億60百万円となりました。

その結果、経常利益は、92億86百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

(特別利益)

特別利益は、関係会社株式売却益により、49百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、直営店舗における改装・退店に関わる固定資産除却損により、9億23百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、84億11百万円となりました。

法人税等

法人税等は、58億53百万円となりました。

当期純利益

以上のようなことから、当期純利益は、25億63百万円となり、1株当たり当期純利益は10円68銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社経営陣が承知している限り、経営者及び内部統制上重要な権限を有している従業員による不正行為、法令・定款違反行為及び不当行為はありません。また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反はありません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成4年(1992年)、顧客価値と生産性の最大化を目的に、消費者を起点に小売りから生産までを一気通貫させ、ロス・無駄を価値に変える「スパークス(SPARCS) 構想」を発表いたしました。ファッション産業においてこれまで分断されていたビジネスプロセスをつなぎ、在庫ロスと機会ロスを最小化すると同時に、当社グループにおいてコアとなる生産系、開発系、マーチャンダイジング系、店舗運営系のそれぞれの業務において再現性のある仕組みをプラットフォーム化することで競争優位性を高め、進化する顧客ニーズにスピーディーに応えることを可能にする「スパークス(SPARCS)モデル」の構築を目指してまいります。

また、常に消費者の嗜好、マーケットやチャネルの変化を見極めながら、新たな業態開発、ブランド開発、店舗開発、商品開発を行うことで、持続的な成長を目指してまいります。

スパークス(SPARCS)・・・ Super(卓越した)、Production(生産)、Apparel (アパレル)、Retail(小売)、Customer Satisfaction(顧客満足)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性につきましては、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、販売力強化のため、直営店舗の新設及び改装、また、業容の充実のため、ソフトウェアの開発等を行っております。

その設備投資額は、無形固定資産、長期差入保証金、長期前払費用を含み総額5,875百万円（消費税等除く）であります。

尚、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社ビル (神戸市中央区)	事務所	2,256	1	3,112 (6,934)	48	317	5,734	684
創造導夢 (神戸市中央区)	事務所	1,052	5	2,091 (5,476)	84	484	3,716	217
北青山ビル (東京都港区)(注)2	事務所	318	0	()	117	57	491	419
南青山ビル (東京都港区)(注)2	事務所	3		()	157	21	180	675
西麻布ビル (東京都港区)	事務所	419	0	897 (901)	3	3	1,322	44
縫製子会社賃貸設備 (宮崎県都城市他)(注)3	縫製工場	672	3	1,770 (94,775)	89	34	2,568	
直営店舗(注)4	直営店舗	5,713		7,181 (3,290) [6,988]	8,251	323	21,469	

上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

事業所名	設備の 内容	年間リース料 (百万円)
直営店舗等	直営店設備・前売機器等	2,714

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。

尚、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物を賃借しております。

3 連結子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリー松本、及び株式会社ホールファクトリーに貸与しております。

4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

5 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,000,000
A種優先株式	130,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	240,002,400	240,002,400	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	123,385,860	118,761,860	非上場	・単元株制度を採用して おりません。 (注)
計	363,388,260	358,764,260		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、平成23年12月28日以降平成26年9月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「平成26年計算基準日」という。)まで(同日を含む。)の期間については、A種優先株式について剰余金の配当は行わない。当社は、平成26年計算基準日後、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。なお、「営業日」とは、銀行法(昭和56年法律第59号、その後の改正を含む。)に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう(以下同じ。)
- 2 A種優先配当金の額は、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、7円80銭 平成28年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、16円40銭、平成29年以降の毎年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、28円とする。
- 3 ある事業年度(ただし、平成26年3月31日以前に終了する事業年度を含まない。)に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、定款第11条の6に定める基準価額を支払う。尚、残余財産の分配の場合は、定款第11条の6に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。
- 2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

- 1 A種優先株主は、当社に対し、平成23年12月27日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする（以下当該取得を行う日を「取得日」という。）。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額（以下「基準価額」という。）は、次の各号に定めるところに従って計算される。

(1) 平成23年12月27日以降平成26年計算基準日までの日（同日を含む。）が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、200円とする。

(2) (i) 平成26年計算基準日の翌日以降平成28年2月21日（同日が営業日でないときは、その翌営業日、以下「第2計算基準日」という。）までの日（同日を含む。）が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額（以下「第2基本取得価額」という。）は、次の算式に従って計算される。

（第2基本取得価額算式）

$$\text{第2基本取得価額} = 200 \times (1 + 0.075)^p \times (1 + 0.075)^q$$

第2基本取得価額算式における「p」は、(a)平成26年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日取得日である場合には、平成26年計算基準日から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。「直前応当日」とは、毎年の平成26年計算基準日に相当する日（以下「計算基準日応当日」という。）のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう（取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。）。

第2基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。「残余日数」とは、上記(a)の場合には平成26年計算基準日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

(ii) 上記(i)にかかわらず、平成26年計算基準日の翌日から取得日（同日を含む。）までの間にA種優先配当金（累積未払A種優先配当金を含む。以下本条において同じ。）が支払われた場合（本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。）には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を上記(i)の第2基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

（控除価額算式）

$$\text{控除価額} = \text{支払済A種優先配当金} \times (1 + 0.075)^r \times (1 + 0.075)^s$$

控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌年の計算基準日応当日の前日までの日取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。直前応当日は、第2基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「s」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数（ただし、当該計算基準日応当日以前の日取得日である場合には零とする。）とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

- (3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。
(第2計算基準日後の取得価額)
第2計算基準日後の取得価額 = 第2計算基準日取得価額 + (第2計算基準日取得価額 × 0.14 × (第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの日数) ÷ 365) - (第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの支払済A種優先配当金の累計額)
尚、「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。
(金銭を対価とする取得条項)
- 1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。尚、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。
 - 2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、定款第11条の6に定める基準価額と同額とする。
(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
(議決権を有しないこととしている理由)
資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月28日 1	450	37,050		18,010		18,000
平成20年9月30日 1	745	36,305		18,010		18,000
平成21年9月30日 1	930	35,375		18,010		18,000
平成22年9月30日 1	150	35,225		18,010		18,000
平成23年12月20日 2		35,225		18,010	18,000	
平成23年12月27日 3		35,225		18,010	109	109
平成23年12月27日 4	333,106	368,331		18,010		109
平成23年12月30日 1	4,943	363,388		18,010		109

- (注) 1 A種優先株式の自己株式の消却による減少であります。
2 分配可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策に備えるため、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。
3 A種優先株式に対する優先配当に伴う、その他資本剰余金から資本準備金への積立による増加であります。
4 普通株式220,002千株及びA種優先株式113,104千株の無償割当てによる増加であります。
5 平成24年5月31日にA種優先株式の自己株式4,624千株を取得し消却しているため、発行済株式総数が4,624千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				240,002,400				240,002,400	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

A種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数(株)							123,385,860	123,385,860	
所有株式数の割合(%)							100.0	100.0	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	240,002	66.0
U D S コーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-1	123,386	34.0
計		363,388	100.0

所有議決権数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
(株)ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	240,002,400	100.0
計		240,002,400	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 123,385,860		「1 株式等の状況」の「(1)株式 の総数等」の「発行済株式」の注 記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,002,400	240,002,400	株主としての権利内容に制限のな い、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	363,388,260		
総株主の議決権		240,002,400	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得
会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月27日決議)での決議状況 (取得期間 平成23年12月27日)	4,942,845	11,862,828
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,942,845	11,862,828
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月15日決議)での決議状況 (取得期間 平成24年5月31日)	4,624,000	924,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	4,624,000	924,800
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,942,845	11,862,828	4,624,000	924,800
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

配当に関しましては、業績や将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、基本的な方針として期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、無配当としております。

尚、内部保留金の使途につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発、M & Aなどの事業投資を優先しますが、投資効率の高い活用を検討してまいります。

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		畑 崎 重 雄	昭和16年3月19日生	昭和35年8月 ㈱江本商店入社 昭和38年4月 旧㈱ワールド入社 昭和48年4月 同社東京店営業部長 昭和49年9月 同社取締役東京店営業部長 昭和53年9月 同社常務取締役東京店長 昭和58年12月 同社専務取締役東京店長 平成5年6月 同社取締役副社長東京総轄 平成7年4月 ㈱リザ(現㈱ワールドストアパートナーズ)代表取締役社長 平成8年7月 旧㈱ワールド取締役副社長東京総轄 平成9年6月 同社取締役会長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役社長	CEO 兼COO (最高経営責任者) 兼最高執行責任者 DCMリテ ル戦略 グループ 長	寺 井 秀 藏	昭和24年4月5日生	昭和44年3月 旧㈱ワールド入社 昭和53年5月 同社ドルチェ部次長 昭和57年4月 同社取締役ドルチェ部長 昭和61年5月 同社常務取締役第三事業本部長兼事業開発統括アドバイザー 平成3年11月 同社常務取締役経営企画部長 平成5年4月 同社常務取締役新業態事業部長 平成9年2月 同社取締役副社長営業本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長営業本部長 平成13年7月 同社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成15年3月 同社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)兼COO(営業事業担当) 平成15年6月 同社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成17年10月 旧㈱ワールド代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 平成18年4月 当社代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 平成18年11月 当社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者)営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役社長CEO兼GCOO(最高経営責任者兼ワールドグループ最高執行責任者) 平成23年3月 当社代表取締役社長CEO兼GCOO兼第極COO(最高経営責任者兼ワールドグループ最高執行責任者兼第極最高執行責任者) 平成23年9月 当社代表取締役社長CEO兼GCOO(最高経営責任者兼ワールドグループ最高執行責任者) 平成24年2月 当社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者)既存事業グループ長兼DCMリテール戦略グループ長 平成24年6月 当社代表取締役社長CEO兼COO(最高経営責任者兼最高執行責任者)DCMリテール戦略グループ長(現任)	(注)3	
取締役副社長	CFO (最高財務責任者) 経営管理 本部長	小 泉 敬 三	昭和24年4月10日生	昭和56年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 ㈱ジャパンマネジメントサービス入社 平成3年12月 旧㈱ワールド入社 管理本部副本部長兼上場準備室室長 平成13年4月 同社経営管理副統括部長 平成13年6月 同社取締役(財務担当)経営管理統括部長 平成13年7月 同社取締役兼執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成17年12月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理統括部長 平成20年4月 当社取締役兼専務執行役員CFO(財務担当)経営管理本部長 平成21年6月 当社取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)経営管理本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川崎 清隆	昭和40年11月26日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 御堂筋法律事務所入所 平成8年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 旧(株)ワールド補欠監査役 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		湯浅 光章	昭和21年6月30日生	昭和45年3月 ビート・マーウィック・ミッチェル(現KPMG)会計事務所入所 昭和48年9月 公認会計士登録 昭和62年9月 港監査法人 代表社員 平成15年9月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成18年7月 公認会計士湯浅光章事務所設立 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		北川 貞昭	昭和16年7月11日生	昭和40年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和51年12月 旧(株)ワールド出向 東京店経理部長兼総務部長 昭和53年9月 同社入社 取締役東京店経理部長兼総務部長 平成5年6月 同社常務取締役東京担当兼管理副本部長兼経理部長兼財務部長 平成7年6月 同社常務取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社監査役 平成18年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		藤原 博	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成12年9月 (株)みなと銀行出向 平成21年6月 (株)みなとカード代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和50年4月 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務所)入所 平成10年6月 旧(株)ワールド監査役 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		松本 邦雄	昭和20年9月1日生	平成15年7月 神戸税務署長 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所設立 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1 監査役 土井憲三及び監査役 松本邦雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 川崎清隆及び取締役 湯浅光章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、運営と執行を分離し、事業執行の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は次頁の16名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員 経営企画本部長	三宅 敦
常務執行役員 店舗開発担当	笠原 和彦
常務執行役員 プラットフォームビジネス戦略準備室長	福井 淳
常務執行役員 (株)ワールドストアパートナーズ社長	谷村 耕一
常務執行役員 (株)Jファブリック・インターナショナル社長	萩原 真一
執行役員 経営戦略本部副本部長	伊賀 裕恭
執行役員 会計統括部長	高月 禎一
執行役員 SPARCS 推進本部長兼店舗MD本部長兼MD推進統括部長兼シューラルー 統括部長兼マーケティングディレクション企画室長	飯田 恭一
執行役員 製造技術本部長兼仕入調達副本部長兼製造統括部長	阿部 英昭
執行役員 リテール宣伝販促部長兼ブランディング&マーケティング推進統括部長	佐藤 佳世子
執行役員 ライフスタイル統括部長	坂根 義男
執行役員 エリア本部長兼店舗推進統括部長	田口 敬二郎
執行役員 専門店統括部長	浦野 隆司
執行役員 海外アジア戦略グループ長兼アジア経営企画統括部長兼アジア戦略準備室長兼 アジアSPARCS推進室長	中田 雄一
執行役員 (株)ワールド・ビジネス・ブレイン社長	佐藤 進一
執行役員 世界時装(中国)有限公司総経理	栗山 文宏

・内部監査及び監査役監査の状況

当社内に内部監査担当部門を設置しており、各事業部及び関係会社の業務について、内部監査を行っております。

独任制である監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。

尚、会計監査人であるあらた監査法人から、通常の会計監査を受けております。

監査の連携として、監査役は内部監査担当部署より定期的に報告を受けており、随時、情報交換を行って連携しております。また、監査役は会計監査人より監査計画及び結果につき定期的に聴取し、監査立会等を通じて監査の状況を確認しております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 高濱 滋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

・役員報酬等の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	313	2	15	2	39	2	10	12	377
計	6	313	2	15	2	39	2	10	12	377

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載しております。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の定時株主総会で決議された年額400百万円(内、社外取締役は300百万円)であります。

尚、当該報酬限度額には取締役賞与は含まれておりません。

3 監査役の報酬限度額は、平成24年6月19日開催の定時株主総会で決議された年額80百万円であります。

尚、当該報酬限度額には監査役賞与は含まれておりません。

4 使用人兼務取締役の使用人賞与相当額は、上記の金額には含まれておりません。

5 上記の報酬の額には、平成24年6月19日開催の定時株主総会で決議された取締役賞与の総額104百万円(内、社外取締役賞与1百万円)及び監査役賞与の総額23百万円(内、社外監査役賞与6百万円)をそれぞれ含んでおります。

・取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

・ 責任限定契約に関する事項

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月14日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

1 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

2 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任を負担する場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

・ A種優先株式が議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(イ)社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 川崎清隆は弁護士であり、同人の所属する弁護士法人と当社とは顧問契約を締結しております。

社外監査役 土井憲三は弁護士であり、同人の所属する法律事務所と当社とは顧問契約を締結しております。

その他については該当事項はありません。

(ウ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの近年における実施状況

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファを存続会社とし、旧株式会社ワールドを解散会社とする吸収合併方式により合併いたしました。

尚、合併に伴い、旧株式会社ハーバーホールディングスアルファは、商号を株式会社ワールドに変更しております。

よって、合併前については、旧株式会社ワールドの取組みの実施状況を記載しております。

取締役会及び執行役員制度等

- ・平成11年(1999年)4月より意思決定の迅速化、事業執行の責任の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しております。現在、2名の取締役との兼務も含め執行役員は18名となっております。
- ・平成15年(2003年)6月、()取締役の経営責任と執行役員の事業執行責任とを明確に区別した新体制への移行、()経済環境や社会環境の変化に合わせて、的確で機敏な経営が行えるように、取締役の任期を2年から1年に変更、()社外取締役、社外監査役の招聘についても、責任軽減規定を定款に加えることで、招聘しやすい環境を整えました。
- ・平成17年(2005年)6月、少数の取締役で取締役会を構成して意思決定を行っている実態に即し、定款において取締役の員数を10名以内と定めるとともに、社外取締役による経営の監督・助言を受け、経営の透明性を高めております。

内部統制/コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・平成16年(2004年)10月より、コンプライアンス(法令等遵守)体制の構築に向けて、諸規程・マニュアルの整備と適正な運用の推進とともに、全従業員を対象に、e-Learningによる「コンプライアンス教育」等を実施し、周知教育と運用につとめております。
また、「顧客価値」の最大化に向けて、個人情報の保護を経営上の重要課題と位置づけており、「個人情報管理委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進を図り、「個人情報保護方針」を公表する等、個人情報の保護に向けた取組みを行っております。JISQ15001に準拠した「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を実施し、平成18年(2006年)7月にプライバシーマークを取得した上で、現在も継続的な改善に取り組んでおります。
- ・平成17年(2005年)7月20日開催の取締役会決議により、『価値創造企業グループ』としてステークホルダーに対する企業の社会的責任を遂行するために、すべての取締役、役員及び社員一人ひとりが守らなければならない行動原則を、「ワールドグループ行動規範」として制定しました。行動規範に基づいて、教育、監査、見直し・改善のマネジメントサイクルを実施し、ワールドグループコンプライアンス・プログラムを推進しております。
- ・平成17年(2005年)11月14日開催の取締役会決議により、コーポレートガバナンスの充実に向けた観点から、「ワールドグループ行動規範」へ『取締役会メッセージ』を追加し、当社ホームページにてステークホルダーへ開示しております。
- ・平成18年(2006年)5月1日の会社法施行に伴い、同年5月16日の取締役会において、当社の内部統制システム(取締役の職務執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制)構築に関する基本方針を決議いたしました。

- ・平成18年(2006年)6月1日に、会社案内(EYE)を発行するとともに、当社のホームページをリニューアルし、コーポレートガバナンスを含めた、CSRに関する情報をステークホルダーへ公開しております。
- ・平成19年(2007年)4月25日開催の取締役会決議により、社会情勢等の変化や、当社における内部統制の取組み状況に対応し、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の内容を改正いたしました。
- ・平成19年(2007年)5月より、内部統制プロジェクトのPDCAサイクル(内部統制システム構築に関する基本方針に定めるコンプライアンス・リスクマネジメントプログラム)を推進し、COSO-ERMを参考に、全社的なリスクマネジメントに取り組んでおります。
- ・平成20年(2008年)7月より、「SPARCS連結経営」へ対応すべく、国内グループ会社に関するリスク評価・分析等を開始し、連結での内部統制を推進しております。

内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という)について、以下のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを整備する。

(ア)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」において、法令を遵守し、反社会的勢力に毅然とした態度で臨み、社内規程、企業倫理、社会規範及び経営理念に従い誠実に行動すべきことを行動規範として規定し、これをすべての取締役及び使用人が遵守すべき最重要ルールと位置付け、その制定改廃は取締役会の承認を要するものとする。
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員(CFO)及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。
- ・コンプライアンスプログラム全般を統括する「コンプライアンス規程」を制定し、組織体制、リスク評価、教育、監査、問題発生時の対応等を定める。
- ・「内部通報規程」に基づき、内部通報制度(企業倫理ホットライン)を運用し、行動規範違反・不正行為等の情報収集を図るとともに、通報案件に対応する。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、社内決裁、契約書等の重要情報を保存するものとし、情報の保存及び管理に関する体制の詳細は、以下の各規程において定めるところによる。
 - 文書保存・管理全般：「文書管理規程」
 - 機密情報管理：「機密情報保護規程」
 - 契約書管理：「契約規程」
- ・情報の保存及び管理に関する社内規程・マニュアルに基づき、取締役及び使用人に対する教育・監査等を実施する。
- ・諸規程集等、所定の文書は、ITを活用して常時閲覧できるシステムを構築するものとする。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する規程(危機管理規程)に基づき、リスク分類毎に管掌部署を設置し、リスクの発生防止方策と発生時の対応について、各管掌部署がマニュアルを定め、教育等を実施する。
- ・危機管理規程及びリスク分類別マニュアルに基づき、内部監査規程の主管部署が監査等を実施する。
- ・危機管理規程に定義されたリスクの発生状況、対応結果及び影響等については、コンプライアンス・リスクマネジメント担当部署が一元管理を図る。
- ・コンプライアンス・リスクマネジメント担当役員(CFO)及び担当部署を設置し、代表取締役社長のもと組織されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の下に、コンプライアンス・リスクマネジメントプログラムを推進する。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度とWEL制度により、意思決定の迅速化・効率化と、事業責任の明確化を図るものとする。
- ・職務権限や決裁権限に関する規程に基づき、決裁権限ルートを明確化し、定期的に見直すことにより、取締役の意思決定の効率化を図るものとする。

WORLD Entrepreneur Leader(ワールドアントレプレナーリーダー)の頭文字をとったワールド独自の名称、次世代リーダー(後継者)として位置づけられ、将来的に経営及び執行役員として育てていくことを期待し、そのための登竜門的機会が意識的に与えられる将来の経営幹部候補生。

(オ)提出会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「ワールドグループ行動規範」を国内連結子会社へ適用するものとし、行動規範を基軸として、ワールドグループ全体でのコンプライアンス体制を推進する。
- ・グループ会社に関する規程に基づき設置された担当責任部署が、グループ各会社の基本方針及び政策を立案し、職務権限に関する規程に基づいた所定の決裁を得て決定する。
- ・グループ会社管理における一定の事項は、本社の審査・合議等を受けるものとする。
- ・内部監査規程の主管部署がグループ会社監査を実施する。

(カ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から補助者を任命する。

(キ)監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役補助者の任命及び解任については監査役会と事前の協議を行う。
また、監査役補助者は、業務執行部門からの独立性が高い部門から選定する。

(ク)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び各主管部署の責任者は下記事項につき監査役に報告をする。

(、 は随時、 、 は定例的)

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

取締役・使用人の法令、定款違反等の不正行為

内部監査の結果

内部通報制度による情報収集及び通報案件への対応の状況

(ケ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・必要に応じて専門家(弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等)から監査業務に関する助言を受ける等、監査役の円滑な監査活動を保障する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	30	0
連結子会社	5		5	
計	35	0	35	0

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬によるものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,738	22,767
受取手形及び売掛金	23,748	30,316
商品及び製品	24,924	29,450
仕掛品	276	318
原材料及び貯蔵品	538	561
繰延税金資産	2,707	2,619
その他	3,647	3,605
貸倒引当金	311	231
流動資産合計	79,267	89,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,443	13,599
機械装置及び運搬具（純額）	416	357
土地	4 17,976	4 18,091
リース資産（純額）	10,791	10,469
建設仮勘定	254	152
その他（純額）	1,966	1,651
有形固定資産合計	2 46,846	2 44,320
無形固定資産		
のれん	58,485	55,662
その他	3,178	2,859
無形固定資産合計	61,663	58,520
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,391	1 3,460
長期貸付金	99	939
差入保証金	13,012	11,363
繰延税金資産	2,415	1,832
その他	1,599	1,315
貸倒引当金	671	387
投資その他の資産合計	19,846	18,522
固定資産合計	128,354	121,363
資産合計	207,622	210,767

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,180	43,055
短期借入金	288	177
1年内返済予定の長期借入金	7,019	7,076
リース債務	3,546	4,130
未払金	9,254	11,460
未払法人税等	2,765	3,777
未払消費税等	159	1,041
賞与引当金	3,409	3,093
役員賞与引当金	-	122
資産除去債務	152	370
その他	3,991	3,390
流動負債合計	65,763	77,689
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	84,626	87,505
リース債務	8,501	7,455
再評価に係る繰延税金負債	4 1,110	4 972
退職給付引当金	3,106	3,355
資産除去債務	513	329
その他	2,071	1,593
固定負債合計	102,928	104,209
負債合計	168,691	181,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金	18,000	5,048
利益剰余金	3,091	5,653
株主資本合計	39,101	28,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	4
繰延ヘッジ損益	724	534
土地再評価差額金	4 1,618	4 1,756
為替換算調整勘定	1,055	1,117
その他の包括利益累計額合計	193	110
少数株主持分	23	47
純資産合計	38,930	28,868
負債純資産合計	207,622	210,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	305,541	329,894
売上原価	122,744 ₁	139,266 ₁
売上総利益	182,797	190,628
販売費及び一般管理費	173,881 _{2, 3}	178,864 _{2, 3}
営業利益	8,917	11,764
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	43	46
受取賃貸料	114	107
受取補償金	229	51
匿名組合投資利益	423	420
その他	382	334
営業外収益合計	1,208	982
営業外費用		
支払利息	1,815	2,029
商品廃棄損	740	753
リース解約損	259	109
金融手数料	336	322
持分法による投資損失	49	35
その他	384	214
営業外費用合計	3,583	3,460
経常利益	6,542	9,286
特別利益		
固定資産売却益	359 ₄	- ₄
関係会社株式売却益	- ₅	49 ₅
特別利益合計	359	49
特別損失		
固定資産売却損	1 ₆	- ₆
固定資産除却損	1,487 ₇	923 ₇
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	-
資産除去債務履行差額	107	-
投資有価証券評価損	1	1
災害による損失	1,070	-
特別損失合計	3,200	923
税金等調整前当期純利益	3,701	8,411
法人税、住民税及び事業税	3,535	5,375
法人税等調整額	31	478
法人税等合計	3,566	5,853
少数株主損益調整前当期純利益	135	2,558
少数株主損失()	19	4
当期純利益	154	2,563

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	36
繰延ヘッジ損益	126	190
土地再評価差額金	-	138
為替換算調整勘定	217	59
持分法適用会社に対する持分相当額	9	-
その他の包括利益合計	115	306
包括利益	20	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42	2,865
少数株主に係る包括利益	22	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,089
自己株式の消却	-	11,863
当期変動額合計	-	12,952
当期末残高	18,000	5,048
利益剰余金		
当期首残高	5,004	3,091
当期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
当期純利益	154	2,563
自己株式の消却	353	-
当期変動額合計	1,913	2,563
当期末残高	3,091	5,653
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	353	11,863
自己株式の消却	353	11,863
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	41,014	39,101
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,089
剰余金の配当	1,715	-
当期純利益	154	2,563
自己株式の取得	353	11,863
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,913	10,389
当期末残高	39,101	28,711

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	36
当期変動額合計	33	36
当期末残高	32	4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	850	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	190
当期変動額合計	126	190
当期末残高	724	534
土地再評価差額金		
当期首残高	1,618	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	138
当期変動額合計	-	138
当期末残高	1,618	1,756
為替換算調整勘定		
当期首残高	850	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	62
当期変動額合計	205	62
当期末残高	1,055	1,117
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	302
当期変動額合計	112	302
当期末残高	193	110
少数株主持分		
当期首残高	48	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25
当期変動額合計	25	25
当期末残高	23	47

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,981	38,930
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,089
剰余金の配当	1,715	-
当期純利益	154	2,563
自己株式の取得	353	11,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	327
当期変動額合計	2,051	10,062
当期末残高	38,930	28,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,701	8,411
減価償却費	7,941	8,048
のれん償却額	4,227	4,238
貸倒引当金の増減額（ は減少）	202	337
受取利息及び受取配当金	60	69
匿名組合投資損益（ は益）	423	420
支払利息	1,815	2,029
持分法による投資損益（ は益）	49	35
固定資産売却損益（ は益）	357	-
固定資産除却損	1,487	923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	-
資産除去債務履行差額	107	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1	1
関係会社株式売却損益（ は益）	-	49
災害損失	1,070	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,440	6,405
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,654	4,427
仕入債務の増減額（ は減少）	2,747	7,427
未払消費税等の増減額（ は減少）	439	950
その他	1,140	2,420
小計	20,842	22,775
利息及び配当金の受取額	66	62
利息の支払額	1,806	2,040
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,693	4,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,410	16,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,228	1,063
有形固定資産の売却による収入	409	47
投資有価証券の取得による支出	133	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	143
貸付けによる支出	227	2,121
貸付金の回収による収入	232	1,361
無形固定資産の取得による支出	1,116	842
差入保証金の差入による支出	3,076	859
差入保証金の回収による収入	7,307	2,432
その他	1,000	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188	3,111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	73	97
長期借入れによる収入	33,500	33,048
長期借入金の返済による支出	34,527	30,218
社債の償還による支出	2,370	-
リース債務の返済による支出	3,299	4,075
自己株式の取得による支出	353	11,863
配当金の支払額	1,715	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,690	14,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	61
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,788	971
現金及び現金同等物の期首残高	15,951	23,738
現金及び現金同等物の期末残高	23,738	22,767

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(株)インダストリー松本は(株)ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業(株)は(株)ワールドインダストリー富山に当連結会計年度において商号を変更しております。

(株)ファッション・コ・ラボ、(株)ワールドフランチャイズシステムズ及び世界連合(上海)管理有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため連結子会社となっております。

(株)ラ・モードは当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結子会社となっております。

(株)ルモンデグルメは当連結会計年度に株式譲渡をしたことにより、(株)ワールドインダストリーニット、(株)アールアン及び世界日一(上海)企業管理諮?有限公司は当連結会計年度において清算したことにより連結範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

(株)グローバルガーメントサービスは当連結会計年度において(株)ワールドプロダクションパートナーズに吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び会社名

持分法適用関連会社 1社

(株)Jファブリック・インターナショナルは、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時装(中国)有限公司、台湾和亜留土股?有限公司、World Korea Co.,Ltd.、上海世界連合服装有限公司、世界時興(上海)貿易有限公司、上海欣原紅染紗有限公司、上海倍愛時装有限公司及び世界連合(上海)管理有限公司の決算日は12月31日であり、(株)ラ・モードの決算日は1月31日であります。

尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物(純額) 10~50年

器具備品(有形固定資産「その他(純額)」) 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、当社及び国内連結子会社における社内利用見込可能期間(主に5年)に基づく定額法、それ以外のものについては、主に定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、主として、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員の賞与支給にあてるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式無償割当てを行いました。前連結会計年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益（前連結会計年度は純損失）を算定しております。

尚、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)(百万円)		0

2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産(百万円)	42,927	45,692

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額(百万円)	22,587	28,330
借入実行残高(百万円)	261	184
差引額(百万円)	22,326	28,146

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(百万円)	5,123	5,272

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(百万円)	1,952	2,098

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当及び賞与(百万円)	47,070	47,429
役員賞与引当金繰入額(百万円)	-	122
賞与引当金繰入額(百万円)	3,273	2,953
退職給付費用(百万円)	713	728
販売促進費(百万円)	4,877	5,589
荷造運搬費(百万円)	10,467	12,130
旅費交通費(百万円)	4,771	4,659
賃借料(百万円)	30,568	29,369
歩率家賃(百万円)	30,301	30,881
減価償却費(百万円)	7,683	7,811
のれん償却額(百万円)	4,227	4,238

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費(百万円)	35	

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)(百万円)	346	
機械装置及び運搬具(純額)(百万円)	12	
有形固定資産「その他(純額)」(百万円)	0	
計(百万円)	359	

5 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)ルモンドグルメの株式譲渡によるものであります。

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)(百万円)	1	
有形固定資産「その他(純額)」(百万円)	0	
計(百万円)	1	

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)(百万円)	1,196	672
機械装置及び運搬具(純額)(百万円)	9	22
リース資産(純額)(百万円)	150	139
有形固定資産「その他(純額)」(百万円)	128	89
無形固定資産「その他」(百万円)	4	1
計(百万円)	1,487	923

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	60百万円
組替調整額	<u>1百万円</u>
税効果調整前	61百万円
税効果額	<u>25百万円</u>
その他有価証券評価差額金	36百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	361百万円
組替調整額	<u>百万円</u>
税効果調整前	361百万円
税効果額	<u>171百万円</u>
繰延ヘッジ損益	190百万円

土地再評価差額金

当期発生額	百万円
組替調整額	<u>百万円</u>
税効果調整前	百万円
税効果額	<u>138百万円</u>
土地再評価差額金	138百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	72百万円
組替調整額	<u>13百万円</u>
税効果調整前	59百万円
税効果額	<u>百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>59百万円</u>

その他の包括利益合計 306百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	15,375		150	15,225
合計	35,375		150	35,225

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少150千株は消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
A種優先株式(千株)		150	150	
合計		150	150	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加150千株は買取によるものであり、減少150千株は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月15日 定時株主総会	普通株式	300	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日
平成22年 6月15日 定時株主総会	A種優先株式	1,415	92.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,000	220,002		240,002
A種優先株式(千株)	15,225	113,104	4,943	123,386
合計	35,225	333,106	4,943	363,388

（変動事由の概要）

普通株式の増加220,002千株は無償割当てによるものであります。

A種優先株式の増加113,104千株は無償割当てによるものであり、減少4,943千株は消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
A種優先株式(千株)		4,943	4,943	
合計		4,943	4,943	

（変動事由の概要）

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,943千株は買取によるものであり、減少4,943千株は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 12月27日 取締役会	A種優先株式	1,089	71.53	平成23年 12月27日	平成23年 12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定(百万円)	23,738	22,767
現金及び現金同等物(百万円)	23,738	22,767

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース資産(百万円)	4,987	3,449
リース債務(百万円)	5,244	3,611

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物(純額)

機械装置及び運搬具(純額)

器具備品(有形固定資産「その他(純額)」)

無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産「その他」)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物(純額)	機械装置及び 運搬具(純額)	器具備品他 (有形固定資産 「その他(純 額)」)	ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	合計
取得価額相当額 (百万円)	13,061	238	4,657	10	17,966
減価償却累計額相当額 (百万円)	10,400	197	3,584	10	14,191
期末残高相当額(百万円)	2,661	41	1,073	0	3,775

(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物(純額)	機械装置及び 運搬具(純額)	器具備品他 (有形固定資産 「その他(純 額)」)	ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	合計
取得価額相当額 (百万円)	6,106	66	2,271		8,442
減価償却累計額相当額 (百万円)	5,414	47	1,910		7,371
期末残高相当額(百万円)	692	18	361		1,071

(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	2,768	1,097
1年超(百万円)	1,168	18
計(百万円)	3,936	1,116

(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料(百万円)	4,343	2,717
減価償却費相当額(百万円)	4,082	2,541
支払利息相当額(百万円)	156	63

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	37	41
1年超(百万円)	9	29
計(百万円)	45	70

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入等によっております。デリバティブ取引については、リスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに保証金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引先企業との業務に関連する株式であり、月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。資金調達にかかる流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,738	23,738	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	23,748 173		
	23,575	23,575	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,717	3,332	615
(4) 差入保証金 貸倒引当金(1)	2,377 2		
	2,376	990	1,386
資産計	52,406	51,635	771
(1) 支払手形及び買掛金	35,180	35,180	
(2) 短期借入金	288	288	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,019	7,019	
(4) リース債務 (流動負債)	3,546	3,546	
(5) 未払金	9,254	9,254	
(6) 未払法人税等	2,765	2,765	
(7) 社債	3,000	3,000	
(8) 長期借入金	84,626	84,602	24
(9) リース債務 (固定負債)	8,501	7,774	727
負債計	154,178	153,427	751
デリバティブ取引(2)	(1,220)	(1,220)	

(1) 受取手形及び売掛金、差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,767	22,767	
(2) 受取手形及び売掛金	30,316		
貸倒引当金(1)	55		
	30,261	30,261	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,786	2,990	204
(4) 差入保証金	1,571	868	702
資産計	57,385	56,866	499
(1) 支払手形及び買掛金	43,055	43,055	
(2) 短期借入金	177	177	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,076	7,076	
(4) リース債務 (流動負債)	4,130	4,130	
(5) 未払金	11,460	11,460	
(6) 未払法人税等	3,777	3,777	
(7) 社債	3,000	3,000	
(8) 長期借入金	87,505	87,618	113
(9) リース債務 (固定負債)	7,455	6,723	732
負債計	167,634	167,016	619
デリバティブ取引(2)	(859)	(859)	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、匿名組合出資金は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。尚、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び割引率によって時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。尚、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等(百万円)	674	675
差入保証金(百万円)	10,635	9,792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,738			
受取手形及び売掛金	23,748			
差入保証金	241			2,136
合計	47,727			2,136

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,767			
受取手形及び売掛金	30,316			
差入保証金	364			1,207
合計	53,446			1,207

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					3,000
長期借入金	7,001	44,100	5	29,500	4,020
リース債務 (固定負債)	3,408	2,732	1,758	576	27
合計	10,409	46,832	1,762	30,076	7,047

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					3,000
長期借入金	20,975	174	29,673	23,878	12,805
リース債務 (固定負債)	3,467	2,417	1,194	326	51
合計	24,442	2,591	30,867	24,204	15,856

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	568	508	60
(2) 債券			
(3) その他			
小計	568	508	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,079	1,193	114
(2) 債券			
(3) その他	1,070	1,070	
小計	2,149	2,263	114
合計	2,717	2,771	54

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	524	393	131
(2) 債券			
(3) その他			
小計	524	393	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,192	1,316	124
(2) 債券			
(3) その他	1,070	1,070	
小計	2,262	2,386	124
合計	2,786	2,779	7

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		0		0
	買建	買掛金			
	米ドル		1,398		25
	ユーロ		54		3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		4		(注2)
	買建	買掛金			
	米ドル		326		(注2)
	ユーロ		4		(注2)
合 計			1,786		28

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	0		0
	米ドル				
	買建	買掛金	1,647		12
	米ドル				
	ユーロ		25		2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	6		(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	452		(注2)
	米ドル				
	ユーロ		3		(注2)
合 計			2,133		14

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	54,000	45,000	1,247
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,500	4,500	(注2)
合 計			58,500	49,500	1,247

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	45,000	45,000	873
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500	9,500	(注2)
合 計			54,500	54,500	873

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。尚、主要な連結子会社においては、前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円) (内訳)	3,165	3,444
(2)未認識過去勤務債務(百万円)		
(3)未認識数理計算上の差異(百万円)	59	89
(4)年金資産(百万円)		
(5)退職給付引当金(百万円)	3,106	3,355

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	374	369
(2)利息費用(百万円)	53	58
(3)期待運用収益(百万円)		
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22	16
(6)確定拠出年金への掛金支払額	267	287
(7)退職給付費用(百万円)	716	730

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,414百万円	1,164百万円
棚卸資産評価損否認額	814百万円	816百万円
退職給付引当金	1,259百万円	1,194百万円
未払事業税	266百万円	296百万円
連結会社間取引による棚卸資産 ・固定資産の内部未実現利益	201百万円	216百万円
関係会社整理損否認額	133百万円	157百万円
繰越欠損金	1,883百万円	1,946百万円
資産除去債務	283百万円	252百万円
繰延ヘッジ損益	496百万円	325百万円
その他	1,028百万円	597百万円
繰延税金資産小計	7,778百万円	6,965百万円
評価性引当額	2,509百万円	2,082百万円
繰延税金資産合計	5,268百万円	4,883百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	3百万円
資産除去債務に対応する除去 費用	147百万円	148百万円
貸倒引当金の連結修正額	百万円	282百万円
繰延税金負債合計	147百万円	433百万円
繰延税金資産の純額	5,121百万円	4,451百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されな い項目	0.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金算入さ れない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.7%	0.8%
持分法投資損益税効果未認識額	0.5%	0.2%
損金不算入ののれん償却額	45.0%	19.7%
評価性引当額の増減額	12.4%	0.6%
繰越欠損金使用分	0.8%	%
持分法適用会社の出資金譲渡に 伴う影響	3.1%	%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	4.9%
その他	0.3%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	96.4%	69.6%

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）434百万円及び土地再評価に係る繰延税金負債138百万円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額409百万円、繰延ヘッジ損益（は損失）25百万円、土地再評価差額金138百万円及びその他有価証券評価差額金0百万円がそれぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に商業施設にある店舗について事業用賃借契約を締結しており、当該賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年間、割引率は5年国債を基本としております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(百万円)(注)	715	666
その他増減額(百万円)	49	33
期末残高(百万円)	666	699

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは衣料品販売事業の単一セグメントであるためその記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは衣料品販売事業の単一セグメントであるためその記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ハーバーホールディングスベータ	兵庫県神戸市	26	株式の所有	〔100.0〕	役員兼任	担保の被提供	58,100		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して、当社株式の担保提供を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	前田 輝秋		当社顧問		顧問契約	顧問料 1	18		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハーバーホールディングスガンマ	兵庫県神戸市	10	社債の保有		役員兼任	社債の買入消却 2	2,370	社債	3,000
							社債利息の支払 2	122	未払費用	1
							資金の貸付 3	177	長期貸付金	29

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 顧問契約の内容及び交渉の上、決定しております。
- 当社発行のD種無担保社債についての買入消却であり、社債利息については市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ハーバーホールディングスベータ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ハーバーホールディングスベータ	兵庫県神戸市	26	株式の所有	〔100.0〕	役員兼任	担保の被提供	27,900		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入金に対して、当社株式の担保提供を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	前田 輝秋		当社顧問		顧問契約	顧問料 1	10		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 〔被所有〕割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハーバーホールディングスガンマ	兵庫県神戸市	10	社債の保有		役員兼任			社債	3,000
							社債利息の支払 2	90	未払費用	1
							資金の貸付 3	119	短期貸付金	18
							資金の回収	130		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 顧問契約の内容及び取引条件に基づき交渉の上、決定しております。
- 当社発行のD種無担保社債の社債利息については市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ハーバーホールディングスベータ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	29円40銭	34円40銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (算定上の基礎)	5円41銭	10円68銭
連結損益計算書上の当期純利益	154百万円	2,563百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,299百万円	2,563百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
優先配当額	1,401百万円	百万円
優先株式の償還差額	53百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	240,002,400株	240,002,400株

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成23年12月27日付けで普通株式及びA種優先株式1株につき普通株式及びA種優先株式11株の株式無償割当てを行っており、前連結会計年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(前連結会計年度は純損失)を算定しております。

これらを適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度の1株当たり純資産額 352円85銭

前連結会計年度の1株当たり当期純損失() 64円96銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ワールド	第1回E種無担保社債 (注)	平成19年 9月26日	3,000	3,000	3.0	無担保	平成35年 9月25日
合計			3,000	3,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	288	177	5.74	
1年以内返済予定の長期借入金	7,019	7,076	0.63	
1年以内返済予定のリース債務	3,546	4,130	2.32	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	84,626	87,505	2.26	平成25年8月21日～ 平成30年12月15日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	8,501	7,455	2.20	平成25年4月3日～ 平成31年3月4日
その他有利子負債				
合計	103,979	106,343		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,975	174	29,673	23,878
リース債務	3,467	2,417	1,194	326

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,333	19,196
受取手形	172	161
売掛金	4 20,362	4 26,044
商品及び製品	22,813	27,291
原材料及び貯蔵品	65	65
前払費用	363	338
未収入金	1,337	1,363
繰延税金資産	2,398	2,224
その他	723	485
貸倒引当金	310	170
流動資産合計	69,256	76,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,807	12,026
構築物（純額）	127	110
機械及び装置（純額）	9	10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,546	1,303
土地	3 17,967	3 17,968
リース資産（純額）	10,388	10,104
建設仮勘定	254	152
有形固定資産合計	1 44,097	1 41,672
無形固定資産		
のれん	58,240	54,224
借地権	93	93
商標権	319	273
ソフトウェア	2,581	2,280
その他	122	122
無形固定資産合計	61,356	56,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,391	3,457
関係会社株式	4,990	6,045
出資金	1	3
関係会社出資金	1,855	2,073
長期貸付金	84	900
役員及び従業員に対する長期貸付金	15	17
関係会社長期貸付金	3,946	4,943
破産更生債権等	75	101

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
長期前払費用	1,074	889
差入保証金	12,277	10,880
繰延税金資産	2,009	1,896
その他	315	202
貸倒引当金	2,840	3,028
投資その他の資産合計	27,193	28,378
固定資産合計	132,645	127,042
資産合計	201,901	204,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	58	12
買掛金	4 31,830	4 41,979
短期借入金	4 2,995	4 2,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	7,070
リース債務	3,384	3,979
未払金	4 11,287	4 12,832
未払法人税等	2,432	3,117
未払消費税等	-	520
未払費用	1,366	1,090
預り金	222	216
前受収益	39	19
賞与引当金	1,614	1,716
役員賞与引当金	-	122
資産除去債務	146	367
その他	952	223
流動負債合計	63,325	75,264
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	84,600	87,369
リース債務	8,278	7,300
再評価に係る繰延税金負債	3 1,110	3 972
退職給付引当金	2,900	3,188
資産除去債務	428	242
その他	1,885	1,501
固定負債合計	102,201	103,572
負債合計	165,525	178,836

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金	18,000	109
その他資本剰余金	-	4,939
資本剰余金合計	18,000	5,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	482	923
利益剰余金合計	480	925
株主資本合計	35,530	23,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	5
繰延ヘッジ損益	740	542
土地再評価差額金	3 1,618	3 1,756
評価・換算差額等合計	846	1,219
純資産合計	36,376	25,202
負債純資産合計	201,901	204,038

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	276,268	295,861
売上原価		
商品期首たな卸高	18,124	22,813
当期商品仕入高	³ 111,758	³ 125,592
合計	129,882	148,405
他勘定振替高	² 1,095	² 833
商品期末たな卸高	22,813	27,291
売上原価合計	¹ 105,973	¹ 120,282
売上総利益	170,295	175,579
販売費及び一般管理費		
販売促進費	40,658	43,252
荷造運搬費	9,658	10,934
広告宣伝費	2,820	3,033
図書研究費	2,347	2,345
業務委託費	3,984	4,063
役員報酬	263	251
役員賞与引当金繰入額	-	122
給料手当及び賞与	13,482	13,558
賞与引当金繰入額	1,614	1,716
福利厚生費	2,022	2,262
退職給付費用	627	640
旅費及び交通費	2,378	2,286
消耗品費	2,417	2,286
減価償却費	7,171	7,378
のれん償却額	4,017	4,017
賃借料	28,126	27,139
歩率家賃	29,162	29,804
その他	10,904	10,484
販売費及び一般管理費合計	⁴ 161,649	⁴ 165,569
営業利益	8,646	10,010
営業外収益		
受取利息	82	89
受取配当金	43	46
受取賃貸料	³ 397	³ 401
受取補償金	229	45
匿名組合投資利益	423	420
その他	218	197
営業外収益合計	1,393	1,199

	第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,674	1,919
社債利息	122	90
貸倒引当金繰入額	555	101
商品廃棄損	692	700
リース解約損	259	74
金融手数料	336	322
その他	400	308
営業外費用合計	4,038	3,513
経常利益	6,000	7,695
特別利益		
関係会社株式売却益	5 -	5 63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産除却損	6 1,351	6 822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	475	-
資産除去債務履行差額	107	-
投資有価証券評価損	1	1
関係会社株式評価損	7 120	7 275
関係会社出資金評価損	8 311	8 248
関係会社出資金譲渡損	9 106	9 -
関係会社整理損	10 80	10 458
災害による損失	964	-
特別損失合計	3,515	1,803
税引前当期純利益	2,485	5,955
法人税、住民税及び事業税	2,961	4,465
法人税等調整額	5	85
法人税等合計	2,966	4,550
当期純利益又は当期純損失()	481	1,405

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	18,000
資本準備金の積立額	-	109
当期変動額合計	-	17,891
当期末残高	18,000	109
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	18,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,089
資本準備金の積立額	-	109
自己株式の消却	-	11,863
当期変動額合計	-	4,939
当期末残高	-	4,939
資本剰余金合計		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,089
資本準備金の積立額	-	-
自己株式の消却	-	11,863
当期変動額合計	-	12,952
当期末残高	18,000	5,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2

	第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,066	482
当期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
当期純利益又は当期純損失()	481	1,405
自己株式の消却	353	-
当期変動額合計	2,548	1,405
当期末残高	482	923
利益剰余金合計		
当期首残高	2,068	480
当期変動額		
剰余金の配当	1,715	-
当期純利益又は当期純損失()	481	1,405
自己株式の消却	353	-
当期変動額合計	2,548	1,405
当期末残高	480	925
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	353	11,863
自己株式の消却	353	11,863
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	38,078	35,530
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	1,089
剰余金の配当	1,715	-
当期純利益又は当期純損失()	481	1,405
自己株式の取得	353	11,863
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,548	11,547
当期末残高	35,530	23,983

	第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第54期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	37
当期変動額合計	33	37
当期末残高	32	5
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	873	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	198
当期変動額合計	133	198
当期末残高	740	542
土地再評価差額金		
当期首残高	1,618	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	138
当期変動額合計	-	138
当期末残高	1,618	1,756
評価・換算差額等合計		
当期首残高	747	846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	373
当期変動額合計	100	373
当期末残高	846	1,219
純資産合計		
当期首残高	38,824	36,376
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,089
剰余金の配当	1,715	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	481	1,405
自己株式の取得	353	11,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	373
当期変動額合計	2,448	11,174
当期末残高	36,376	25,202

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(純額) 10～50年

工具、器具及び備品(純額) 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く).....ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

長期前払費用.....定額法

主な耐用年数は2～11年

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社の役員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式無償割当てを行いました。前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益（前事業年度は純損失）を算定しております。

尚、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
有形固定資産(百万円)	38,389	41,162

2 保証債務

関係会社の金融機関等との取引高に対する保証

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
(株)ワールドプロダクションパートナーズ (百万円)	3,000	3,000
World Korea Co.,Ltd.(百万円)	60	58
世界時装(中国)有限公司(百万円)	110	8
上海世界連合服装有限公司(百万円)	20	4
上海欣原紅染紗有限公司(百万円)	58	
台湾和亜留土股? 有限公司(百万円)	1	

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(百万円)	5,123	5,272

4 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
売掛金(百万円)	210	224
買掛金(百万円)	31,718	41,837
短期借入金(百万円)	2,995	2,000
未払金(百万円)	3,428	4,022

5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額(百万円)	21,500	27,500
借入実行残高(百万円)		
差引額(百万円)	21,500	27,500

6 配当制限

第53期(平成23年3月31日)

平成19年9月11日付シンジケートローン契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、債務の弁済が完了するまで、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

平成18年8月25日付投資契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

第54期(平成24年3月31日)

平成19年9月11日付シンジケートローン契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、債務の弁済が完了するまで、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

平成18年8月25日付投資契約(その後の変更・修正を含む)により、次の配当制限が課されております。

当社は、1事業年度につき許容剰余金配当額を超えて、普通株式に対する剰余金の配当を行わないものとしております。

直前事業年度における 当社の当期純利益の金額	許容剰余金配当額
75億円以上の場合	15億円
70億円以上 75億円未満の場合	当期純利益の金額から 60億円を差し引いた金額
50億円以上70億円未満の場合	10億円
45億円以上 50億円未満の場合	当期純利益の金額から 40億円を差し引いた金額
45億円未満の場合	5億円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額

	第53期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第54期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(百万円)	1,900	2,074

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。

第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

他勘定振替高は仕入商品を広告宣伝費、商品廃棄損等に振替えたものであります。

3 関係会社に対する主な取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第53期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第54期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入高(百万円)	108,934	124,261
受取賃貸料(百万円)	283	294

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
一般管理費(百万円)	34	

5 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)ルモンデグルメの株式譲渡によるものであります。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第53期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第54期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物(純額)(百万円)	1,103	632
構築物(純額)(百万円)	1	
工具、器具及び備品(純額)(百万円)	103	54
リース資産(純額)(百万円)	140	134
ソフトウェア(百万円)	4	
商標権(百万円)		1
無形固定資産「その他」(百万円)		1
計	1,351	822

7 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

World Korea Co.,Ltd.に対するものであります。

第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

World Korea Co.,Ltd.及びWORLD HKG CO.,LTD.に対するものであります。

8 関係会社出資金評価損の内訳は次のとおりであります。

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

上海欣原紅染紗有限公司に対するものであります。

第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

世界時装(中国)有限公司及び上海欣原紅染紗有限公司に対するものであります。

9 関係会社出資金譲渡損の内訳は次のとおりであります。

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

寧波保羅哈博服飾有限公司に対するものであります。

第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

10 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株)Tキューブに対するものであります。

第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)ワールドインダストリーニット、(株)アールアン及び世界日一(上海)企業管理諮?有限公司の清算に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種優先株式(千株)		150	150	
合計		150	150	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加150千株は買取によるものであり、減少150千株は消却によるものであります。

第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種優先株式(千株)		4,943	4,943	
合計		4,943	4,943	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,943千株は買取によるものであり、減少4,943千株は消却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

有形固定資産

建物(純額)

機械及び装置(純額)

工具、器具及び備品(純額)

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第53期(平成23年3月31日)

	建物(純額)	機械及び装置(純額)	工具、器具及び備品(純額)	合計
取得価額相当額(百万円)	12,758	62	4,508	17,328
減価償却累計額相当額(百万円)	10,139	36	3,459	13,634
期末残高相当額(百万円)	2,619	26	1,049	3,695

第54期(平成24年3月31日)

	建物(純額)	機械及び装置(純額)	工具、器具及び備品(純額)	合計
取得価額相当額(百万円)	6,095	62	2,268	8,424
減価償却累計額相当額(百万円)	5,406	46	1,907	7,359
期末残高相当額(百万円)	689	16	360	1,065

未経過リース料期末残高相当額

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	2,697	1,094
1年超(百万円)	1,159	16
計(百万円)	3,856	1,110

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第53期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第54期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料(百万円)	4,232	2,714
減価償却費相当額(百万円)	3,971	2,538
支払利息相当額(百万円)	156	63

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
1年内(百万円)	3	6
1年超(百万円)	2	6
計(百万円)	5	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
子会社株式(百万円)	4,990	6,010
関連会社株式(百万円)		35

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	755百万円	785百万円
賞与引当金	657百万円	637百万円
棚卸資産評価損否認額	792百万円	790百万円
退職給付引当金	1,180百万円	1,136百万円
未払事業税	243百万円	251百万円
関係会社株式等評価損否認額	1,636百万円	1,576百万円
関係会社整理損否認額	133百万円	157百万円
資産除去債務	233百万円	226百万円
繰延ヘッジ損益	508百万円	331百万円
その他	941百万円	628百万円
繰延税金資産小計	7,078百万円	6,516百万円
評価性引当額	2,542百万円	2,255百万円
繰延税金資産合計	4,537百万円	4,262百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	3百万円
資産除去債務に対応する除去費用	130百万円	139百万円
繰延税金負債合計	130百万円	142百万円
繰延税金資産の純額	4,406百万円	4,120百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.0%	0.0%
損金不算入ののれん償却額	65.8%	27.5%
評価性引当額の増減額	15.5%	0.4%
役員賞与引当金	1.4%	1.1%
繰越欠損金引継分	1.3%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	6.4%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.3%	76.4%

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）404百万円及び土地再評価に係る繰延税金負債138百万円がそれぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額380百万円、繰延ヘッジ損益（は損失）24百万円、土地再評価差額金138百万円及びその他有価証券評価差額金0百万円がそれぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は、主に商業施設にある店舗について事業用賃借契約を締結しており、当該賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年間、割引率は5年国債を基本としております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
期首残高(百万円)(注)	617	573
その他増減額(百万円)	44	36
期末残高(百万円)	573	610

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第53期 (平成23年3月31日)	第54期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	18円85銭	19円32銭

項目	第53期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第54期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (算定上の基礎)	8円06銭	5円86銭
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	481百万円	1,405百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,934百万円	1,405百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
優先配当額	1,401百万円	百万円
優先株式の償還差額	53百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	240,002,400株	240,002,400株

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成23年12月27日付けで普通株式及びA種優先株式1株につき普通株式及びA種優先株式11株の株式無償割当てを行っており、前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(前事業年度は純損失)を算定しております。

これらを適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は、以下のとおりです。

前事業年度の1株当たり純資産額 226円26銭

前事業年度の1株当たり当期純損失() 96円71銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ワコールホールディングス	570,000	559
(株)経営共創基盤	10,000	500
(株)ソトー	330,400	258
(株)東京ソワール	1,115,000	221
(株)小松精練	331,000	140
(株)ユナイテッドアローズ	64,500	112
(株)近鉄百貨店	500,000	97
セーレン(株)	164,400	90
(株)松屋	100,000	74
神戸商工会館(株)	1,200	60
その他(25銘柄)	528,845	272
計	3,715,345	2,383

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	2	1,074
計	2	1,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,252	916	2,696	40,472	28,446	2,002	12,026
構築物	640	0		641	530	17	110
機械及び装置	200	4		205	195	3	10
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	5,724	43	458	5,310	4,007	228	1,303
土地	17,967	1		17,968			17,968
リース資産	15,447	3,352	713	18,087	7,983	3,502	10,104
建設仮勘定	254	142	244	152			152
有形固定資産計	82,485	4,459	4,110	82,834	41,162	5,753	41,672
無形固定資産							
のれん	78,323			78,323	24,100	4,017	54,224
借地権	93			93			93
商標権	507	6	9	503	230	50	273
ソフトウェア	5,581	770	1,345	5,006	2,726	1,070	2,280
その他	124		2	122	0	0	122
無形固定資産計	84,627	775	1,356	84,047	27,055	5,137	56,992
投資その他の資産							
長期前払費用	2,721	342	910	2,153	1,264	503	889

(注) 1 建物の減少の主なもの、店舗退店によるものであります。

2 リース資産の増加の主なもの、店舗の出店及び改装等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,150	104	53	3	3,198
賞与引当金	1,614	1,716	1,614		1,716
役員賞与引当金		122			122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	161
預金の種類	
当座預金	2,019
普通預金	16,015
定期預金	1,000
小計	19,035
合計	19,196

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)福屋	159
(株)スワキ	2
(有)マエダクロージング	1
合計	161

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	58
5月	67
6月	36
7月	1
合計	161

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモ - ル(株)	2,678
イオンリテール(株)	1,876
(株)大丸松坂屋百貨店	1,324
(株)丸井	1,162
(株)そごう・西武	1,091
その他	17,913
合計	26,044

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
20,362	298,046	292,364	26,044	91.8	28.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
婦人服	15,693
紳士服	2,925
子供服	1,106
服飾装身具	7,556
その他	11
合計	27,291

5 原料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	65
合計	65

6 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金・敷金	9,673
事務所等賃借保証金・敷金	1,207
合計	10,880

負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本(株)	5
(株)ナカジマコーポレーション	4
(株)トーマンコーポレーション	3
合計	12

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	7
5月	2
6月	3
合計	12

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	41,829
(有)青木商店	14
岡本(株)	13
(株)ジェイ・シー・ビー・ジャポン	10
(株)ファッション須賀	8
その他	105
合計	41,979

3 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,355
住友信託銀行(株)	1,324
(株)あおぞら銀行	984
(株)三菱東京UFJ銀行	870
(株)みずほコーポレート銀行	797
三菱UFJ信託銀行(株)	341
兵庫県信用農業協同組合連合会	189
(株)りそな銀行	140
(株)京都銀行	70
合計	7,070

4 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドストアパートナーズ	3,751
(株)エムジェイファンクション	251
佐川急便(株)	182
三宮社会保険事務所	161
(株)スペース	150
その他	8,337
合計	12,832

5 長期借入金

区分	金額(百万円)
UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合	12,339
(株)三菱東京UFJ銀行	10,098
(株)三井住友銀行	7,031
(株)みずほコーポレート銀行	6,881
三菱UFJ信託銀行(株)	6,017
住友信託銀行(株)	3,954
日本生命保険相互会社	3,000
農林中央金庫	3,000
(株)商工組合中央金庫	3,000
(株)あおぞら銀行	2,937
その他	29,112
合計	87,369

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、20,000,000株券、60,000,600株券、160,001,600株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。尚、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corp.world.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年12月16日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌 弘
業務執行社員
指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。